

学校法人 コミュニケーションアート 神戸・甲陽音楽&ダンス専門学校 学校関係者評価委員会 会議資料

【2021年6月14日実施】

2020年度自己点検自己評価(2020年4月1日～2021年3月31日)による

大項目	点検・評価項目	自己評価 優れている…3 適切…2 改善が必要…1	点検・評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	評価 優れている…3 適切…2 改善が必要…1	学校関係者評価委員よりの御意見
1 教育理念・目的・育成人材像	1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか 1-2 学校の特色は何か 1-3 学校の将来構想を抱いているか	3	学校法人コミュニケーションアート神戸・甲陽音楽&ダンス専門学校は、学校法人滋慶学園グループ(※1)に属し、「職業人教育を通じて社会に貢献する」ことをミッション(使命)としている。 「実学教育」(※2)「人間教育」(※3)「国際教育」(※4)を建学の理念とし、①卒業生を送り出す業界からの信頼②入学された学生と保護者からの信頼③学生を送り出す高校からの信頼④地域の方々からの信頼を得られる学校を目指して運営している。 神戸・甲陽音楽&ダンス専門学校(神戸・甲陽)は、エンターテインメント業界が求める人材をエンターテインメント業界とともに育成する『産学連携教育』を通して、一人ひとりを大切にしながら、グローバルに活躍できる即戦力の育成でエンターテインメント業界に貢献し、地域NO.1としてのブランド確立を目指している。県内のみならず、関西および日本のエンターテインメント業界のトップ企業とのプロジェクトやインターンシップ、海外の提携校との取り組みなど、世界を舞台に活躍できる即戦力育成を行う学校作りを目指している。 また、専門教育だけでなくキャリア教育にも力をいれている。具体的には入学前導入教育を通して勤労観・職業観を養い、「好きなことを仕事」「夢の実現」など将来について目標・目的をもてるような『職業人』としてのキャリア形成のサポートをし、在学中は社会人基礎力を身につけプロとしての自立のためのキャリア設計を促し、卒業後もキャリア開発のための支援を続け、生涯に渡ってのキャリア教育を行っている。	(※1)「学校法人滋慶学園グループ」昭和51年の創立以来、「業界に直結した職業人教育を通じて社会に貢献する」ことをミッションに掲げ、全国に専門学校・教育機関を設置し、業界で即戦力となる人材育成のため、常に揺るがない建学時からの価値観の源泉である「3つの建学の理念」と「4つの信頼」を実践している。医療・福祉・美容・調理・製菓・バイオ・スポーツ・クリエイティブ・エコ・音楽・ダンス等、多岐にわたる分野で北海道から福岡・米国まで81校を有する。 (※2)「実学教育」スペシャリストが求められる時代に即し、業界に直結した専門学校として、即戦力となる知識技術を教授する。一人一人の個性を活かし、それぞれの業界で力が発揮できるように構築された『滋慶学園グループ独自の教育システム』。 (※3)「人間教育」開校以来、『今日も笑顔で挨拶』を標語に掲げ、他人への思いやりの気持ちやコミュニケーション能力、リーダーシップがとれる対人スキル等を身につけ、プロ・社会人としての身構え、心構え・気構えを養成する。 (※4)「国際教育」日本人としてのアイデンティティを明確に持ち、価値観や文化の違いを尊重して、より広い視野、高い視点でモノを捉える国際的感性を養う。	3	従来の見学の理念に加え、「4つの信頼」を各界からのニーズを捉え、益々の信頼を得られるよう運営いただきますようお願いいたします。
2 学校運営	2-4 運営方針は定められているか 2-5 事業計画は定められているか 2-6 運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか 2-7 人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか 2-8 意思決定システムは確立されているか 2-9 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3	外的変化・内的変化など諸環境の変化や継続的な健全経営、またコンプライアンスを遵守できるよう、滋慶学園グループとしての長期・中期・短期展望で毎年事業計画を作成し、グループ全体に対して方向づけを行う。それに基づき、滋慶COMグループの事業計画が作成され、更に、その方針を踏襲したかたちで、各学校が毎年5カ年事業計画を作成することになっている。この事業計画書こそが本校における運営の核となるものである。 事業計画は、法人常務理事会、法人理事会の決意を受け、承認を得ることになっている。そして本校においては、毎年3月に事業計画を全教職員へ周知徹底するための研修を行う。事業計画においては、グループ全体の方針や方向性、組織、各部署における目標や取り組み、職務分掌、各種会議及び研修等について明確に示されている。 本校の運営は、事業計画に示された組織目的、運営方針、実行方針と実行計画に基づいたものとなり、業務に取り組みることとなる。事業計画書の組織図には学校に採用人材が明記され、誰もが全員の組織上の位置づけを理解できるようになっている。単年度の運営も、5カ年計画の視点にたって行われる。 本校は、滋慶学園グループの事業計画に沿って、採用と人材育成に力を入れ、様々な研修や会議を通して目的と目標達成に向かう。「人が成長しない組織に発展はない」との考えのもと、スタッフのスキル面とマインド面の向上を図り、すべての人がキーパーソンとして、各種研修や会議、ミーティングなども通して考え方や方針を理解・共有して実行している。	事業計画書は、広報・教務・就職と、学校におけるすべての部署に関連されすべての部署が同じ方針・考え方を共有のもと作成され徹底している。 学校全体の運営、あるいは各部署の運営が正しく行われるために、様々な研修や会議が設けられ、この研修、会議を通じて、個人個人の目標設定及び業務への落とし込みを行い、また常に方向性、位置づけ等を確認できるシステムを構築している。 事業計画は「組織目的」「運営方針」「定量的目標」「定性的目標」「実行方針」「実行計画」で作成され明文化されている。また「組織図」「5カ年の収支計画」「各部署における年間目標とスケジュール」も示されている。	3	具体的な方針に沿った事業計画が立案され、全教職員へ周知が図られている。対外的にも統一されたアウトプットがなされ、学校のイメージが希望者にも正しく伝わり、安心感を生んでいると思います。

<p>3 教育活動</p>	<p>3-10 各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか</p> <p>3-11 修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか</p> <p>3-12 カリキュラムは体系的に編成されているか</p> <p>3-13 学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置付けをされているか</p> <p>3-14 キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか</p> <p>3-15 授業評価の実施・評価体制はあるか</p> <p>3-16 育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか</p> <p>3-16-17 教員の専門性を向上させる研修を行っているか</p> <p>3-17 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか</p> <p>3-18 資格取得の指導体制はあるか</p>	<p>3</p> <p>本校においては、職業人教育を「専門職業教育」と「キャリア教育」に大別しており、そのどちらにおいても共通しているのは、業界との密接な関係、関連である。「業界が求める人材を業界と共に育成する」ことが大テーマであり、それに沿った教育目標、方針を正しく方向づけることが検点ポイントとなる。具体的には独自の「産学連携教育システム」を構築しており、このシステムにより、業界と乖離することなく、業界で即戦力となりうる人材を育成、輩出することを可能としている。</p> <p>入学前から卒業までのカリキュラムについては、体系的に編成されているが、常にパフォーマンスアート教育部会等で討議、見直し等を行っている。また、それは学科(専攻)、専門スキルに関わるもののみならず、職業人・社会的自立を目指した、「キャリア教育」の視点に立ったものになっている。</p> <p>授業内容の改善、教職員・講師の資質向上等を目的とし、授業評価アンケートを実施している。これは講師や学生の状況を正確に把握し、総合的判断をするための大きな材料となっている。成績評価・単位認定の基準は明確にし、学生指導を行っているが、基準と共に、柔軟な対応ができる余地を残すことで、すべての学生が学科の目標を達成した上で、進級・卒業できる体制を作っている。</p> <p>資格・検定取得については、就職、就業において付加価値となるという範囲で、その取得に向けての支援を行っている。</p>	<p>開設以来、教職員の目標として、</p> <p>1. 専門就職率100%(就職者/専門分野就職者)2. 退学率0%(入学者は全員卒業してもらう)</p> <p>を掲げ、その達成のために構築した2つの重要なシステムを構築している。第1のシステムは入学前の自己発見→自己変革→自己確立という、自己3段階教育と、動機づけ・目的意識づけプログラムである。入学前からの一貫した育成システムと目的意識をもって取り組むプログラムの組み合わせにより、モチベーション向上を果たしている。第2のシステムは、即戦力としての実践的技術・知識、ビジネスマインド等を身につけるための教育システムー「産学連携教育システム」である。これには、次の6つが挙げられる。</p> <p>①企業プロジェクト②Wメジャー・カリキュラム③業界研修④海外実学研修⑤特別ゼミ⑥キャリアセンター・デビューセンターである。また、教育システムのさらなる開発のため、滋慶COMグループの音楽系全校から構成する「パフォーマンスアート教育部会」を設置し、システムの共有化、レベル向上化を図っている。主な研究内容は、①教育指導法・技法の開発②カリキュラム検討③生涯教育プログラム④教職員研修⑤国際教育システム開発⑥イベント・卒業研究の運営等である</p>	<p>3</p>	<p>辞めない学校づくりを取り組みとし、全校的目標とされている。一人ひとりを大切にするためのカリキュラム編成や教育システムで専門就職率100%を目指している。魅力的なカリキュラム、教育システムは特に専門職教育においては重要と思われます。一朝一夕に作成できるものではありませんが、気候の伝統、ノウハウを生かし、常に更新される取り組みを今後も継続いあだきますようお願いいたします。</p>
<p>4 教育成果</p>	<p>4-19 就職率(卒業生就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか</p> <p>4-20 資格取得率の向上が図られているか</p> <p>4-21 退学率の低減が図られているか</p> <p>4-22 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか</p>	<p>3</p> <p>教育成果は目標達成の努力の結果であるが、本校では、専門就職率(就職者/専門分野就職者)100%、退学者0名を教育成果の最終目標に学校運営を行っている。就職では、次年度に初の卒業生を出すことになり、就職率(就職者/就職希望者)100%を達成すべく学生の就職活動の支援をおこなっているが、専門就職率、就職対象率も高い水準で推移することを課題として取り組んでいる。退学率では、今後も学生個々の徹底したフォロー、カリキュラムの工夫、担任・副担任制度の強化、学生カウンセリングの強化等々を実施し、退学率0%達成に向け、努力を惜しむことはない。</p>	<p>教育成果の1つである就職は、100%を達成すべく、努力を続けている。また、できるだけ多くの学生に夢をかなえて就職するよう、就職対象者率の向上も大きな課題である。</p> <p>学生が目標を達成できるように、保護者と三位一体となり、支援する体制作りを行っている。</p> <p>退学率では、目的/目標意識が減退してしまった学生に対して、十分なカウンセリングを経て、学内に転科・転専攻できる体制作り、また学園全体として進路変更委員会を設置、姉妹校と協同し、転校プログラムをシステム化するなど、これまで以上にその問題に対応できるシステムを整え、1人の退学者も出さない学校になるべく、努力をおこなっている。</p> <p>今後は、最終目標である0%に向け、さらなる努力を重ねたい</p>	<p>3</p>	<p>次年度、初の卒業生を輩出されることで、対外的な評価を受けるが、支援体制も整っており、学生・先生方の努力が報われると確信しております。学生に対するさらなるフォローをお願いいたします。</p>

<p>5 学生支援</p> <p>5-23 就職に関する体制は整備されているか</p> <p>5-24 学生相談に関する体制は整備されているか</p> <p>5-25 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか</p> <p>5-26 学生の健康管理を担う組織体制はあるか</p> <p>5-27 課外活動に対する支援体制は整備されているか</p> <p>5-28 学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか</p> <p>5-29 保護者と適切に連携しているか</p> <p>5-30 卒業生への支援体制はあるか</p>	<p>2</p>	<p>本校では、個々学生が目標を達成できるように、物心両面の環境を整備していくことで支援に繋がると考える。しかし、支援はあくまでも支援である。例えば、健康の維持は学業目標達成には欠かせない事項であり、本校でも健康診断にとどまらず、多くの支援体制を築き上げているが、学生本人が健康管理についての自覚を持たない場合、支援は効果がない。それゆえ、学生支援はまず学生の自立的行動を促すことから始めている。</p> <p>学生支援には、①就職②学費③学生生活④健康などの分野で行っているが、それぞれの分野で対応できる担当部署及び担当者置いている。</p> <p>①就職については、専門部署であるキャリアセンターを設置し、クラス担任との強い連携をとりながら、就職の相談、幹旋、面接他各種指導などの支援をしている。</p> <p>②学費については、相談窓口として事務局会計課を置き、提供できる学費面でのサービスをアドバイスするファイナンシャルアドバイザーにより支援している。</p> <p>③学生生活については、クラス担任制により行方が、それ以外にもSSC(スチューデント・サービス・センター)という悩みや相談を受ける専門部署を設置し、専門カウンセラーが支援を担当している。</p> <p>④健康については、滋慶学園グループのクリニックである慶生会クリニックが担当し、在学中の健康管理を支援している。</p>	<p>滋慶学園グループでは、「一人ひとりを大切に」という考えのもと教育しているが、本校でも学生を第一に考え、様々な支援体制を整備している。中でも、「就職」は学生が目標を達成し、業界で活躍するための最重要事項であり、本校では非常に力を入れており、キャリアセンターという専門部署を置き、専任のスタッフを配置している。</p> <p>キャリアセンターは、業界現場での実践研修である「業界研修」のコーディネーターから、個別相談、就職対策講座、就職支援イベント開催、就職幹旋等々、就職に関するあらゆる支援を行っている。また、求人情報等を学生が自宅のパソコンでも閲覧できる就職支援システム「サクセスナビ」などのシステムも構築し、迅速な対応ができるように支援している。</p> <p>このような支援体制の結果、就職率(就職者/就職希望者)だけでなく専門分野への就職率である専門就職率も高い水準を維持している。「就職」と並ぶ重要項目である、「教育」については、教育環境を整備し、成果を上げている。即戦力の人材を育成するための施設・設備、機材等々を完備し、また業界ニーズとブレのないカリキュラムの構築、業界第一線で活躍する講師陣による授業など、オンリーワンを目指す学校として十二分な体制を確立している。</p> <p>また精神面で問題を抱えている学生に対してはスチューデント・サービスセンターを設置、スクールカウンセラーが常駐しておりカウンセリングを行っている。更にまだ日本語に不慣れな留学生に対しての日本語フォローアップ授業や、学料を超えた学生の交流を促し居場所づくり役に立つサークル活動支援なども実施している。</p>	<p>2</p>	<p>昨年来のコロナ禍における対応実績が蓄積され、細やかな学生支援が実現され、学生たちの安心感につながっているように思います。今後も新たな課題の把握、対応に取り組みさせていただきますようお願いいたします。</p>
<p>6 教育環境</p> <p>6-31 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか</p> <p>6-32 学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか</p> <p>6-33 防災に対する体制は整備されているか</p>	<p>2</p>	<p>施設・設備、機材等は業界で即戦力となり得る人材を育成するためのものであり、最新・最良のものを完備する考えで運営しており、教育上、充分な対応ができていくと考える。毎年、事業計画をおこない、予算を計上し、計画通りに更新もできている。</p> <p>ハード面としては、開校に伴い新校舎を設立し、新しい環境で授業を行っている。ソフト面としては、本校は即戦力の人材育成を目的としており、そのための教育環境は整備されている。特に業界研修(インターンシップ)においては、企業側と綿密な連携をとり、十二分な学習環境を設定している。また、海外実学研修では、それぞれの専攻等において大きな学習効果の得られる教育機関、企業と連携し、ワークショップ他を行っており、充分な教育環境を整備していると考ええる。</p> <p>また、本校では、教職員が常に災害を意識している。毎年、教職員、学生の防災訓練を実施し、地震や火災等の際の避難訓練経路を確認するなど、防災体制を確立し、チェックしている。</p>	<p>本校では常に教育効果を考慮し、現状の業界環境と今後の展望をリサーチの上、機材等の購入を実施している。また、PC関連機材についてはメンテナンスが重要であり、学園サポート企業と綿密な連携を計りその対応にあっている。</p> <p>オンリーワンを目指す本校にとって、教育環境である施設・設備・機材等は非常に重要な要素であり、それゆえ、どこにも負けない最新・最良のものを整備している。毎年、事業計画で計画し、予算計上の上、計画通りに購入・更新等を行っているが、これ以外の学外教育環境も教務部、キャリアセンター、国際部が一丸となって整備しており、これは本校の大きな強みと考えている。</p>	<p>3</p>	<p>貴校は施設・設備等を最新、最良のものとなされ、立地も良好な環境であります。地域一帯とともに文化発信の中核となることを期待しています。</p>

<p>7 学生の募集と受け入れ</p>	<p>7-34 学生募集活動は、適正に行われているか</p> <p>7-35 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか</p> <p>7-36 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか</p> <p>7-37 学納金は妥当なものとなっているか</p>	<p>3</p>	<p>本校は、兵庫県専修学校各種学校連合会に加盟し、同会の定められたルールに基づいた募集方法、募集内容(AO入学を含む)を遵守している。また過大・過剰な広告を一切廃し、必要な場合は根拠数字を記載するなど、適切な学生募集ができるように配慮している。さらに、広告倫理委員会を設置し、募集活動の適切さをチェックしている。</p> <p>広報・告知に関しては、各種媒体、入学案内パンフレット、体験入学や学校説明会への参加や学校ホームページを活用して、学校告知を実施し、教育内容・就職実績・デビュー実績等を理解いただくように努めている。すべての広報活動等において収集した個人情報(資料請求者・来校者・出願・新入生)は、校内に個人情報委員会を設置し、厳重に管理し、流出及び他目的に使用しないように、管理の徹底を図っている。また研修などを通じて最新の個人情報保護に関する知見を高める努力をしている。</p> <p>入学選考に関しては、願書受付日及び締切日、選考日を学生募集要項に明示し、設定日に実施している。選考後は、「入学選考会議」により、担当者の所見を基に、可否を決定する。なお、入学選考は、「面接選考」及び「書類選考」であるが、その基準は、「目的意識」である。目指す業界への職業感や具体的な目標を確認すると共に、本校の教育プログラム及びカリキュラムにおいて学校が提供できることを説明している。入学試験という名称のもと、学科試験を行うものではない。</p> <p>学費や諸費用、教本・教材等の見直しを毎年行っており、無駄な支出をチェックしている。</p> <p>保護者への納入金額の提示についても、入学前の段階において、年間の必要額を学生募集要項に明記し、基本的に期中で追加徴収を行わない。</p>	<p>学生募集については、募集開始時期、募集内容等々ルールを遵守し、また、過大・過剰な広告を一切排除し、公明正大な学生募集に配慮している。</p> <p>広報活動では「産学連携教育やキャリア教育など学校の特徴を理解してもらう」ことを強化している。本校は専門職への就職やデビューを達成することを第一目標としているため、入学前に職業イメージが明確になっているかが大切と考え、体験入学や学校説明会への複数回参加を促し、職業や学校について、充分理解し、疑問を解消した上で出願してもらうことを心がけている。</p> <p>教育成果として、専門的な職業への就職実績と卒業生の活躍の打ち出しを強化しており、学生募集上の効果はかなり高いと考えるが、それゆえ、過大な広告にならないよう、事務局長、広報責任者等が常にチェックしている。</p>	<p>3</p> <p>募集広報活動について、外的・内的ともにチェックできる体制をとられており、貴校の誠実なスタンスが明確に見てとれます。そのスタンスが各方面への「4つの信頼」となって返ってくると思います。</p>
<p>8 財務</p>	<p>8-38 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか</p> <p>8-39 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか</p> <p>8-40 財務について会計監査が適正に行われているか</p> <p>8-41 財務情報公開の体制整備はできているか</p>	<p>3</p>	<p>学校の維持・発展には、安定的な財務基盤の確立が重要である。毎年、次年度の事業計画を作成し、5か年の収支予算を立てている。次年度の収支予算(短期)はもちろんのこと、中長期的に予算を立てることにより、確固たる学校財務基盤の構築に向けた計画が可能になる。</p> <p>5か年予算は将来の広報数字(入学生数)教務数字(ドロップアウト数)就職計画、学科学費計画等を鑑み収支計画を作成する。作成にあたっては学校、評議員会、理事会と複数のチェックが必要になり、現実的な予算編成となる。次年度の予算については特に綿密な予測を立て、実現可能な予算になるようにしている。年度途中での修正が必要となれば、修正予算を組み、確実な予算の執行を行なう。</p> <p>学校の財務体制を管理し、健全な学校運営ができるように、予算・収支計画は有効かつ妥当な手段として利用されている。</p> <p>平成17年4月に私立学校法が改正され、学校法人の財務情報の公開(利害関係者への閲覧)が義務づけられた。本校でもこの法律改正に迅速に取り組み、外部関係では寄付行為の変更認可及び行政への届出、そして内部関係では、財務情報公開規定及び情報公開マニュアルを作成し、財務情報公開体制を整備した。</p>	<p>より現実的に即した予算計画を立てるため、予算を短期(1年)・中長期(2年～5年)に分け、2つの観点から予算編成を行っており、事業計画には両方を盛り込み作成する。短期的な予算編成は当年度の実績を基に次年度業務計画を加味して行なわれる。中長期的な予算編成は大規模な計画(新学科申請、学納金額変更、増改築等の設備支出など)を視野に入れたうえで、社会・経済・業界の情勢を読み行なわれる。</p> <p>作成した予算に現実の予算との差異が生じた場合、短期の予算については年度内に修正予算を組み、中長期の予算においては毎年編成しなおすことにしている。四半期ごとに予算実績対比を出し、学校責任者と学園本部が協議し予算と実績が乖離しているようであれば、修正予算案を編成し、評議員会・理事会の承認を得る。事業計画・予算は学校責任者が協議して作成し、学園本部がチェック・修正を行ない最終的に評議員会・理事会が承認する体制を整えている。</p> <p>平成17年4月の私立学校法の改正に伴い、「財務情報の公開」が義務づけられたことに応じ、「財務情報公開規定」を作成し、財務情報の公開にあたって私立学校法第47条に基づき、必要な項目を定め、具体的な事項については「情報公開マニュアル」を作成し、対応にあたっている。「財務情報公開規定」では目的、管理、公開、対象書類、閲覧場所、時間、閲覧申請方法を規定しており、情報公開に必要な事項を定めている。</p> <p>「情報公開マニュアル」では実際の情報公開の場面においての手順等を閲覧の対象者、閲覧の方法、閲覧申込様式とその記載方法、事例及び対処方法と具体的に定めている。</p>	<p>3</p> <p>継続的に多数の学校を運営してこられた貴学園のノウハウにより、安心感をもって財務体制を拝見できます。</p>

<p>9 法令等の遵守</p> <p>9-42 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか</p> <p>9-43 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか</p> <p>9-44 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか</p> <p>9-45 自己点検・自己評価結果を公開しているか</p>	<p>3</p>	<p>法令を遵守するという考えは、滋慶学園グループ全体の方針として掲げ、各校の教職員全員でその方針を理解し、実行に努めている。法人理事会のもとに、コンプライアンス委員会が学校運営が適切かどうかを判断している。現状では、学校運営(学科運営)が適切かどうかは次ぎの各調査等においてチェックできるようにしている。</p> <p>①学校法人調査②自己点検・自己評価③学校基礎調査 ④専修学校各種学校調査等</p> <p>また、組織体制強化やシステム構築にも努め、次のようなものがある。</p> <p>(A)組織体制 ①財務情報公開体制(学校法人) ②個人情報管理体制(滋慶学園グループ) ③広告倫理委員会(滋慶学園グループ) ④進路変更委員会(滋慶学園グループ)</p> <p>(B)システム(管理システム) ①個人情報管理システム(滋慶学園グループ) ②建物安全管理システム(滋慶学園グループ) ③防災管理システム(滋慶学園グループ) ④部品購入棚卸システム(滋慶学園グループ) ⑤コンピュータ管理システム(COMグループ) ⑥勤怠管理システム(滋慶学園グループ)</p> <p>滋慶学園グループ、COMグループと全体というスケールメリットを活かし、各委員会、体制、システムにより、各校が常に健在な学校(学科)運営ができるようにしている。</p> <p>法令や設置基準の遵守に対する方針は明文化し、法令や設置基準の遵守に対応する体制作りは完全に整備できている。</p>	<p>3つの建学の理念「実学教育」「人間教育」「国際教育」で「職業人教育を通じて社会に貢献する」というミッションを掲げ、4つの信頼(「業界の信頼」「高校の先生の信頼」「学生・保護者の信頼」「地域の信頼」)を確保するためにもコンプライアンス推進をはかる。</p> <p>具体的には、すべての法令を遵守するとともに、社会規範を尊重し、高い倫理観に基づき、社会人としての良識に従い、行動することが私たちの重要な社会的使命と認識し、実践する。</p> <p>方針実行のため、学内にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスを確実に実践・推進に当たらせることにした。</p> <p>委員長は、統括責任者としての学校の役員が就任する。委員は学校の現場責任者である事務局長と実務責任者の教務部長で構成される。</p> <p>主な任務は、行動規範・コンプライアンス規程の作成、コンプライアンスに関する教育・研修の実施、コンプライアンス抵触事案への対応及び再発の予防策の検討・実施、コンプライアンスの周知徹底のためのPR、啓蒙文書等の作成・配布である。</p> <p>監事による毎年の監査に際して、業務監査の対象として、コンプライアンスの実施状況についても監査してもらっている。今後は、コンプライアンス相談窓口の設置が必須であると考えます。</p>	<p>3</p>	<p>貴学園グループのスケールメリットを十分に活かされた運営がなされていると思います。</p>
<p>10 社会貢献</p> <p>10-46 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか</p> <p>10-47 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか</p>	<p>3</p>	<p>本学園グループの考え方である「4つの信頼」の一つ、「地域からの信頼」を達成するために、地域とのプロジェクトを中心に社会貢献を実施。その中には毎年恒例の行事として地域からも認知され、多くの方々に楽しんでいただいているものもある。またこれらの社会貢献は、単に行事を実施するだけでなく、建学の理念の一つである「人間教育」を行うためにも重要と考えており、今後の本校の教育的課題の一つでもある「キャリア教育の推進」とも運動し、社会貢献を念頭に置いた教育カリキュラムの体系化にも大きくつながってくと考える</p>	<p>即戦力を育成する学校である本校の特色を活かし、エンターテイメントを通じた地域との交流を図ることに成功している。</p> <p>例えば神戸市からの依頼では、本校の学生たちによるジャズビッグバンドの演奏をレコーディングし、三宮地下街のBGMとして流れている。</p> <p>また、神戸市消防局からの依頼により、フジテレビとの企画で「はたらくるま4」の楽曲のリアレンジと歌のレコーディングを本校学生が務め、現在はYouTubeにて公開され、消防局の啓蒙の一助となっている。</p> <p>次年度よりミュージカル「Hospital Of Miracle」を実施し、生きることの素晴らしさ、骨髄移植についてを、ミュージカルを通じて広く知ってもらおう活動を行なう予定であり、毎年募金活動し、骨髄移植推進財団と夏目雅子ひまわり基金に寄付をしていく。</p> <p>学生たちは社会貢献を通じて、自分たちが学んでいるものが社会にどう影響を与えるのかを学んでいる</p>	<p>3</p>	<p>地域とのつながりを重視し、各界からの信頼をさらに得ることで、貴校の社会的地位は益々重要となってきます。先述いたしましたことが、今後神戸における文化発信の大きな力となっていただけることを期待しております。</p>